

未来を描く資産づくりセミナー
～ 一歩進んだ資産運用を学ぼう！ ～

第2回

資産運用の第一歩！ 制度を味方にするお金の始め方
～NISA・iDeCoのしくみと活用法～

FP相談 エニーライフラボ



本セミナーの内容

1. 資産運用が必要な訳

2. 証券口座の種類

① NISA(少額投資非課税制度)口座とは

② iDeCo(個人型確定拠出年金)とは

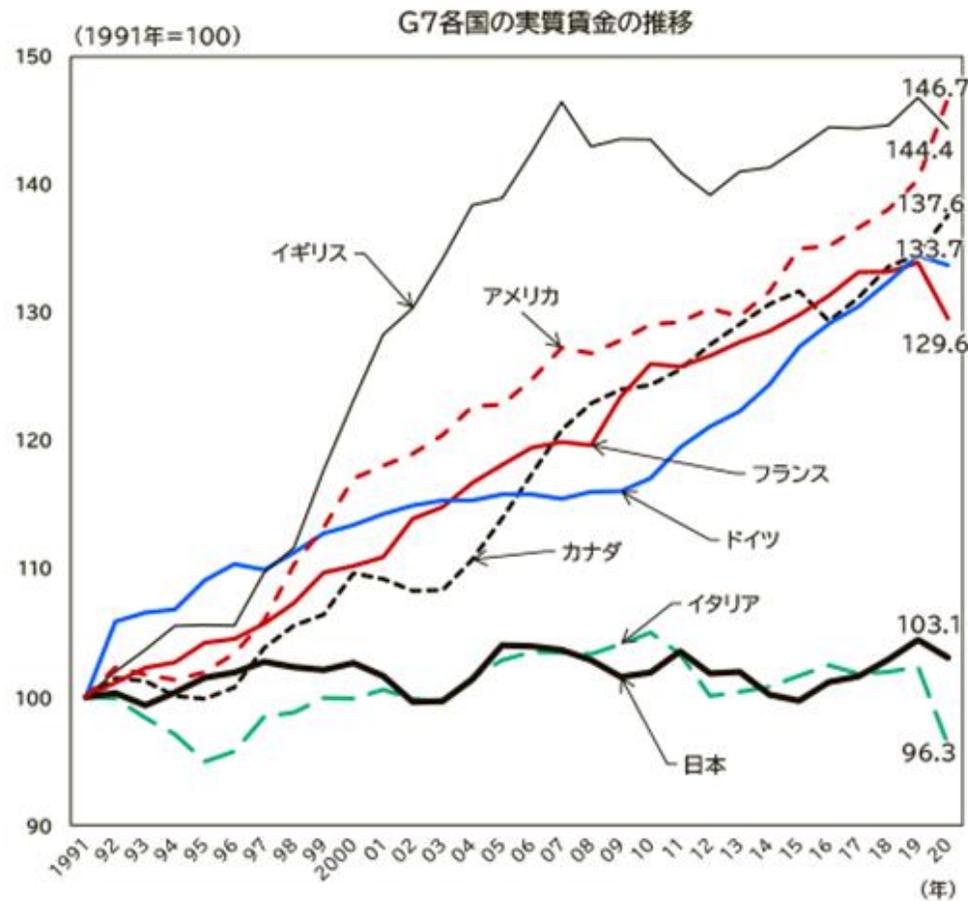
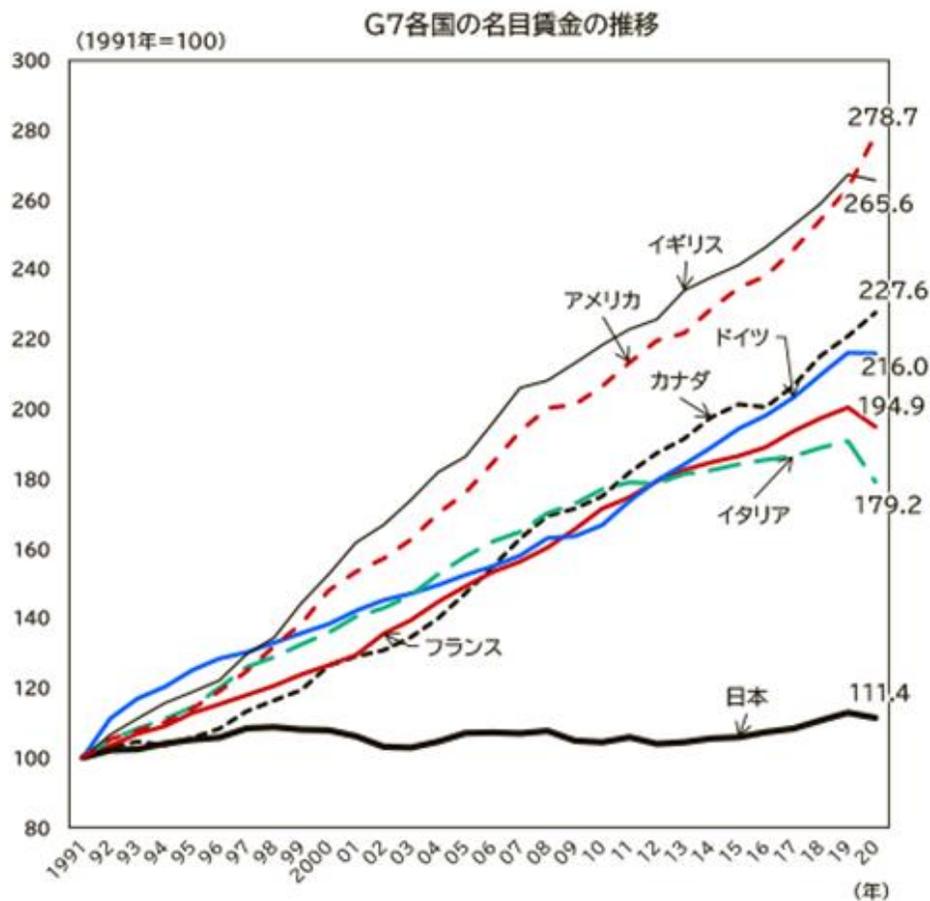
3. 何で運用すれば良い?(金融商品)

4. まとめ

現在の状況1：入ってくるお金は減少傾向

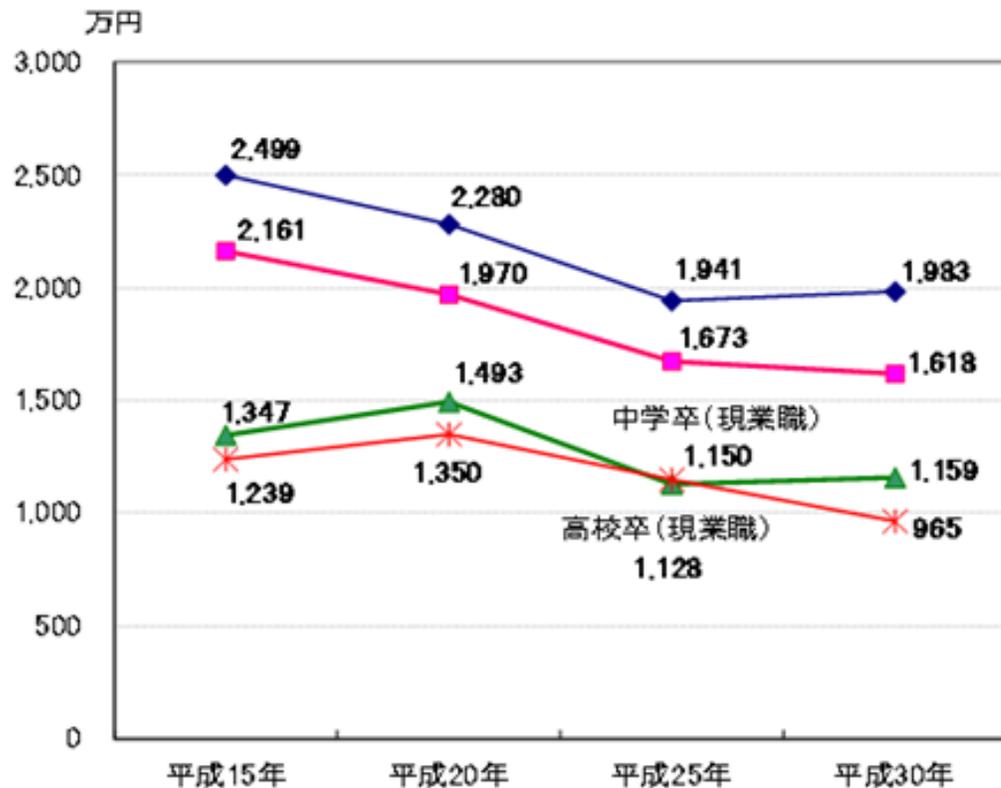
日本の賃金は
名目、実質ともに全く増えていない

G7各国の賃金の推移



出典：厚生労働省「G7各国の賃金(名目・実質)の推移」

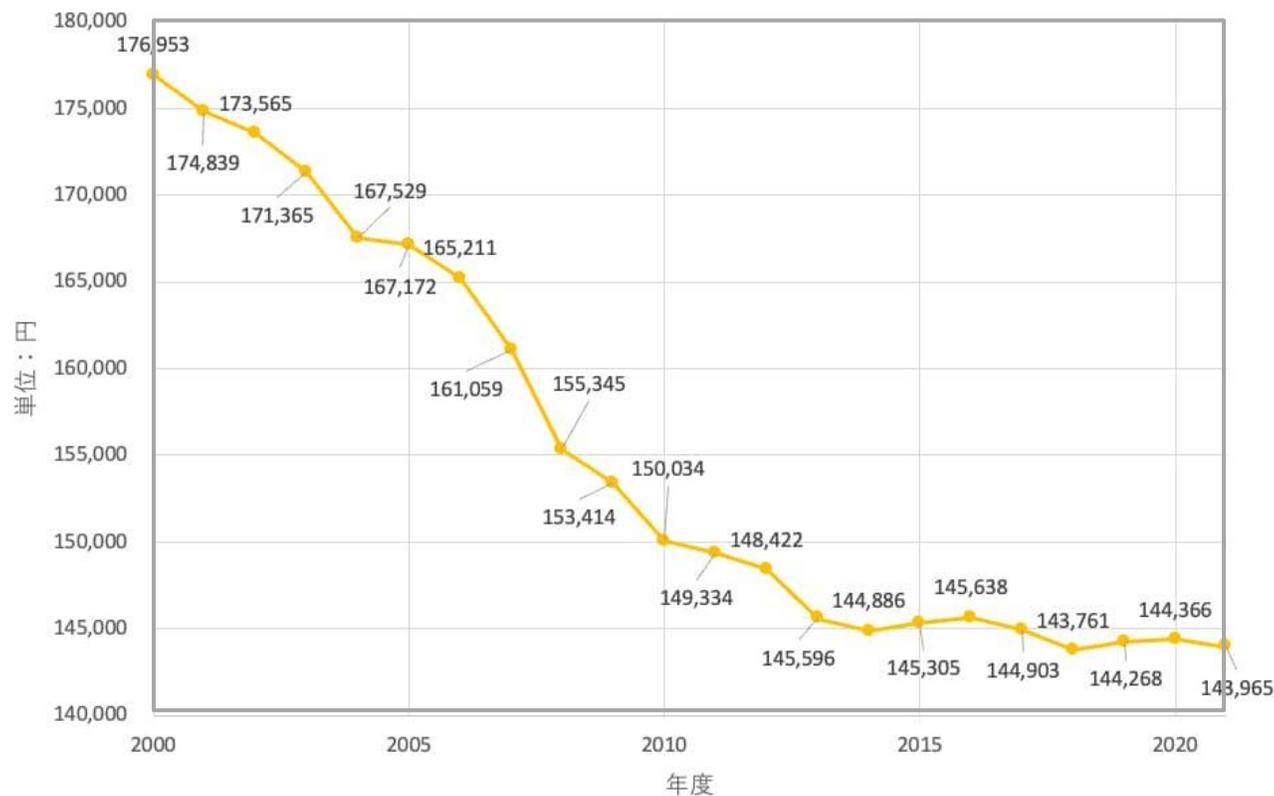
平均退職給付額の推移



(注1)「退職給付額」は、調査前年1年間(または調査前々会計年度)の状況である。

(注2)平成30年の大学卒(管理・事務・技術職)は、大学院卒を含む。

厚生年金支給額の推移



退職金も年金も減少している

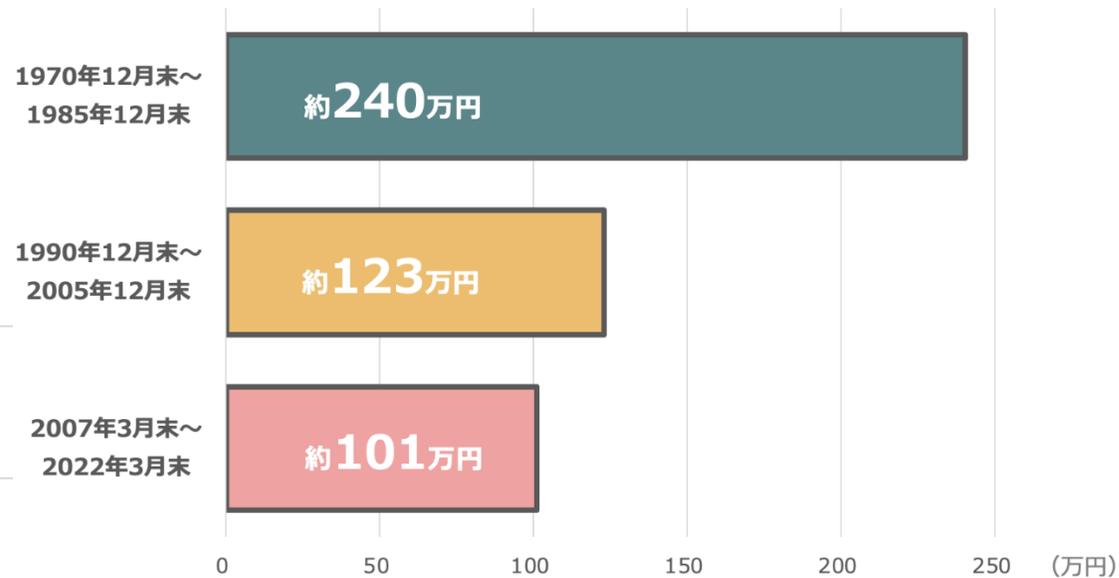
→ 日本全体の平均給与も伸び悩んでいることが影響

現在の状況2：預金ではお金は増えない

定期預金金利の推移



100万円を15年間 銀行に預金すると

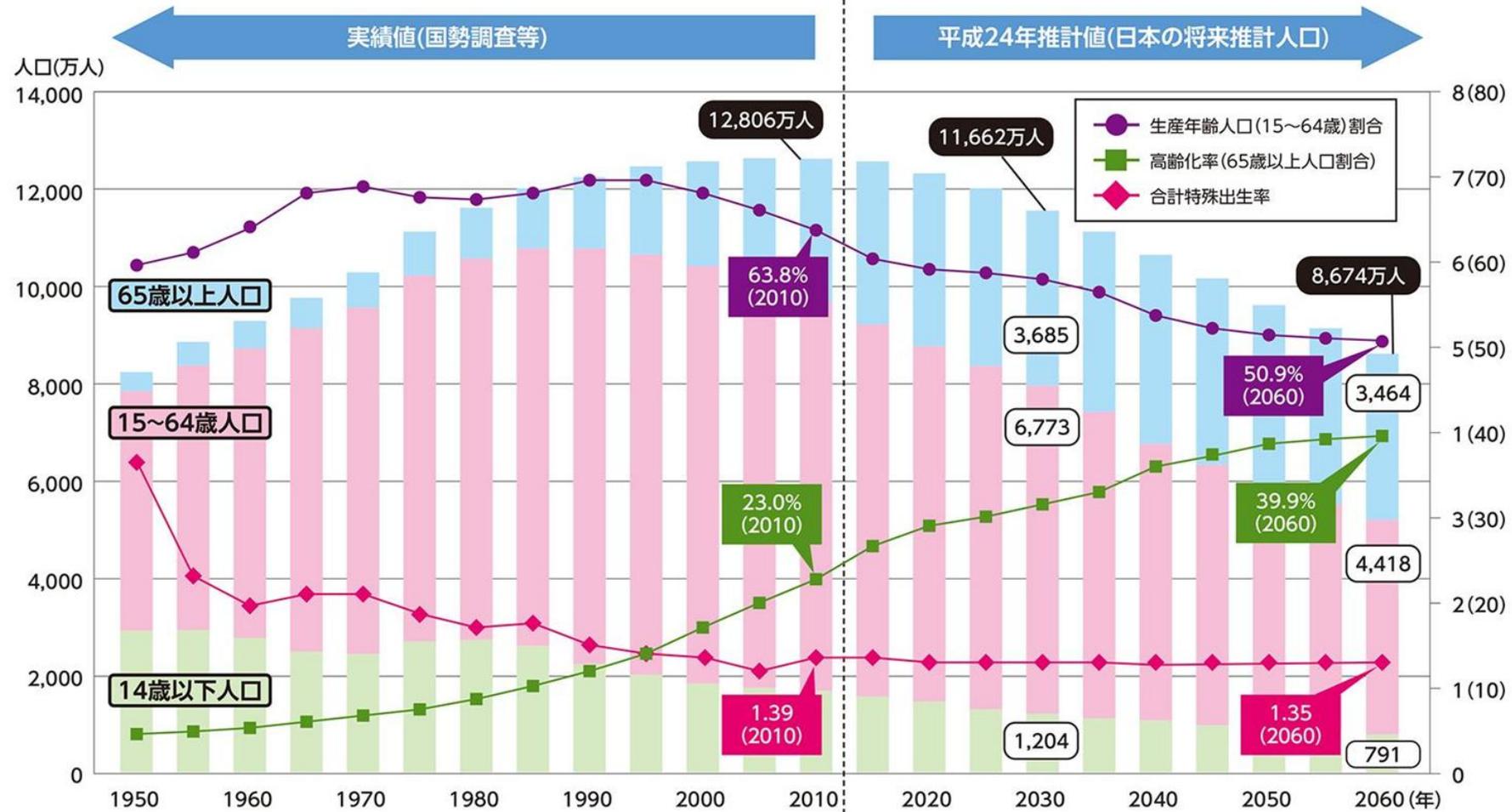


バブル前：定期預金と保険で老後資金をつくるのが可能
 現在：昨今のインフレで預金では逆にマイナスになってしまう

何故？



日本の人口推移



少子高齢化の進展 → 人口の減少 → 働き手の減少

一人当たりの名目GDP(USドル)ランキング

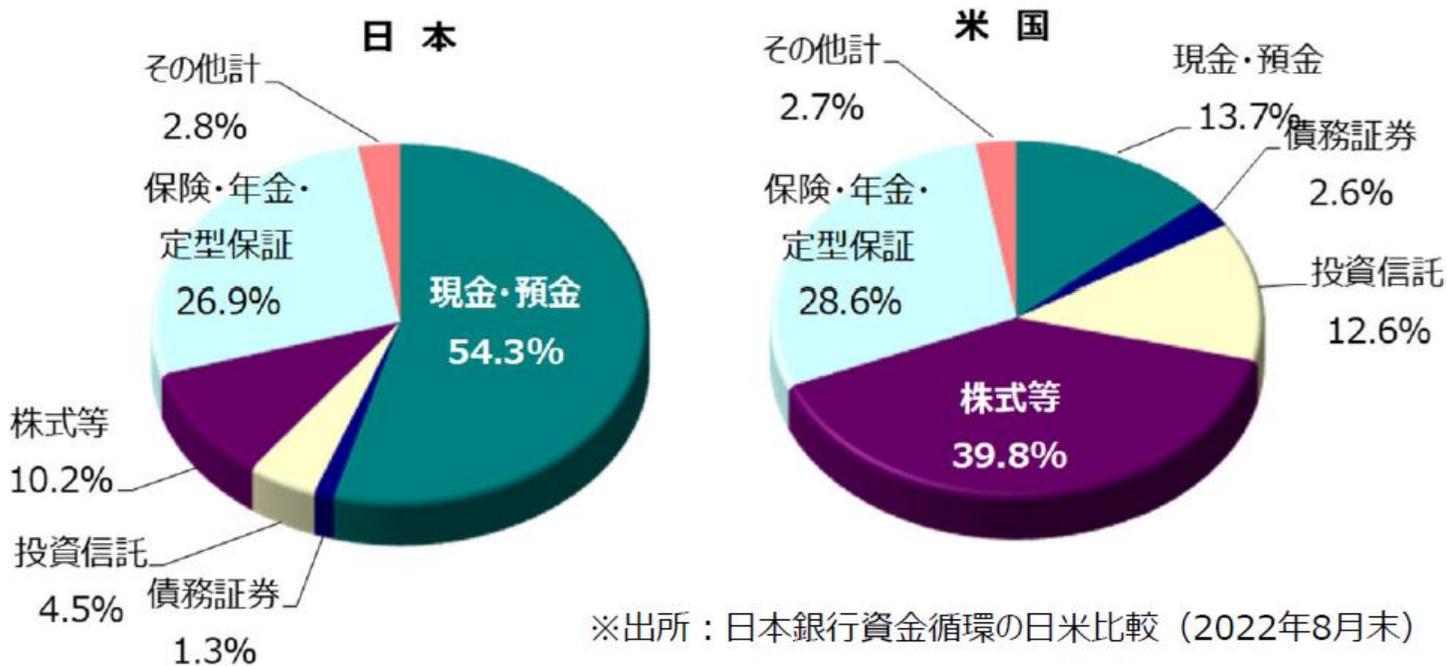
	1996年		2022年	
1位	ルクセンブルク	\$49,719	ルクセンブルク	\$127,580
2位	スイス	\$48,171	ノルウェー	\$106,328
3位	日本	\$39,164	アイルランド	\$103,176
4位	ノルウェー	\$37,298	スイス	\$92,371
5位	デンマーク	\$35,733	カタール	\$84,425
6位	スウェーデン	\$32,986	シンガポール	\$82,808
7位	ドイツ	\$30,664	アメリカ	\$76,348
8位	アメリカ	\$29,947	アイスランド	\$73,998
9位	オーストリア	\$29,821	デンマーク	\$66,516
10位	オランダ	\$29,084	オーストラリア	\$65,526
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
30位	クウェート	\$15,068	日本	\$33,822

Japan as No.1
製造立国の頂点

金融立国が
上位を独占

製造立国から金融立国への転換が必要

個人金融資産の構成比率(日米比較)



※出所：日本銀行資金循環の日米比較（2022年8月末）

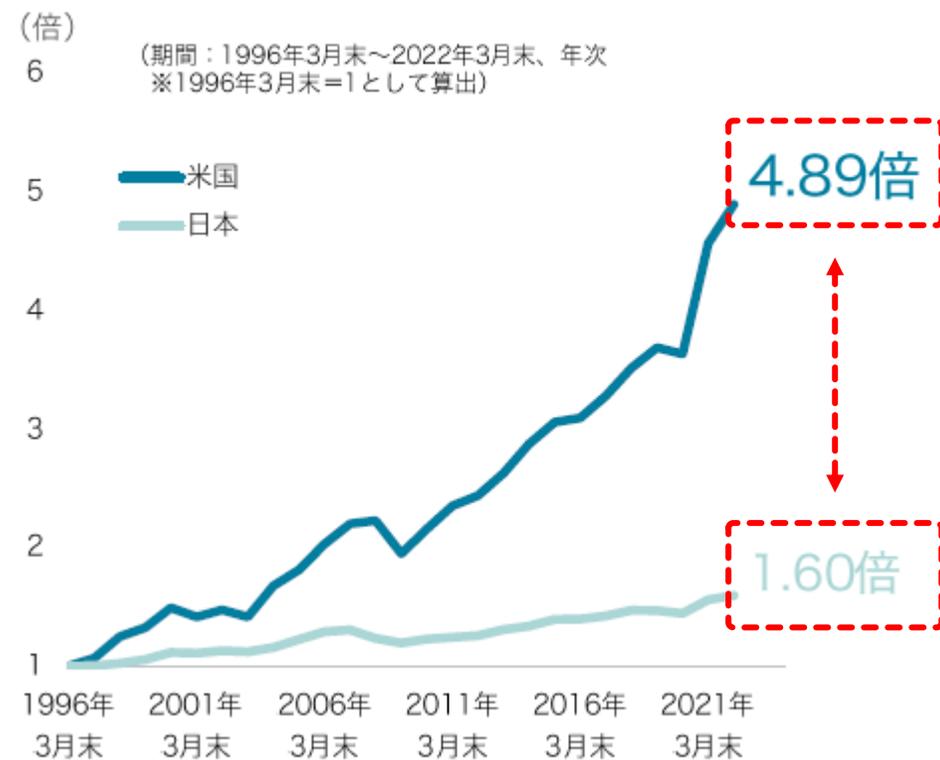
日本

預金が中心

米国

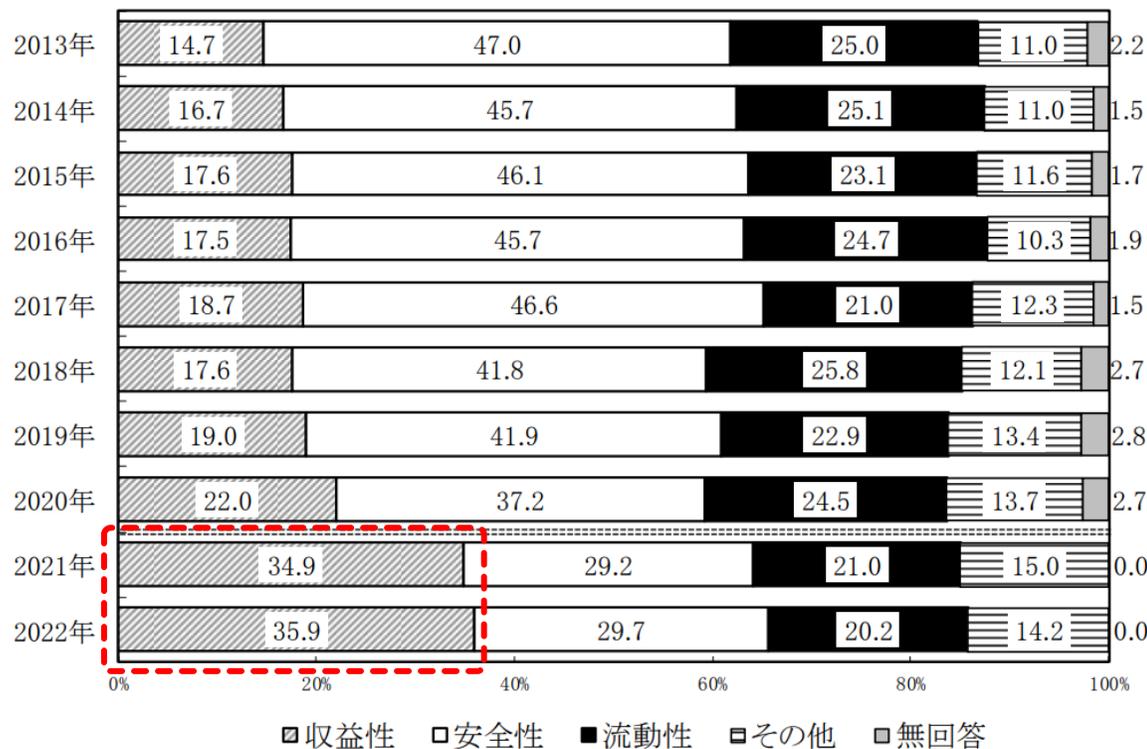
株式・投資信託が中心

家計の金融資産額の推移



資産運用に関する日本人の意識の変化も・・・

金融商品を選択する際に重視すること



収益性を重視する人の増加

元本保証の無い収益性が高い金融商品の保有



保有したい人の増加

2020年以降、資産運用に関する意識の変化 → 資産運用の重要性が認識されつつある

1. 資産運用が必要な訳

2. 証券口座の種類

① NISA(少額投資非課税制度)口座とは

② iDeCo(個人型確定拠出年金)とは

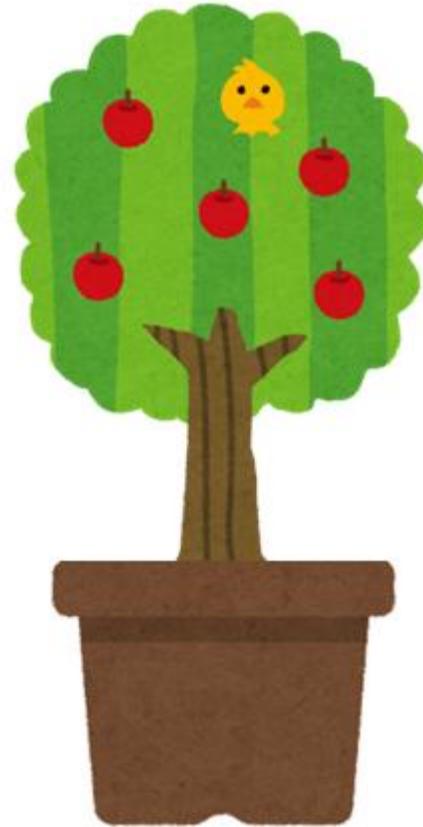
3. 何で運用すれば良い?(金融商品)

4. まとめ

前回の復習(資産運用のイメージ):植物に例えると



時間(運用)



育てる部分 = 金融商品

- ・株式
- ・債券
- ・不動産
- ・投資信託 など

器になる部分 = 口座

- ・特定口座
- ・NISA
- ・iDeCo など

証券口座：証券を売買する為の口座

1. 一般口座

自分で年間の取引の損益を計算し確定申告する必要があるので面倒



2. 特定口座

金融機関が年間の取引の損益を計算。「源泉徴収あり」と「源泉徴収なし」の2種類
「源泉徴収あり」=納税(税率20.315%)は金融機関が行うため、確定申告をする必要はない



3. NISA(少額投資非課税制度)口座

得られた利益が、一定条件のもとで非課税となる制度
2024年から新制度(新NISA)が開始



4. 確定拠出年金

企業型(DC)と個人型(iDeCo)の2種類



ちなみに・・・証券口座には通帳やキャッシュカードはありません(口座番号のみ)

1. 資産運用が必要な訳
2. 証券口座の種類
 - ① NISA(少額投資非課税制度)口座とは
 - ② iDeCo(個人型確定拠出年金)とは
3. 何で運用すれば良い?(金融商品)
4. まとめ

NISA(少額投資非課税制度)口座とは

参考) NISA (Nippon Individual Saving Account)

株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合

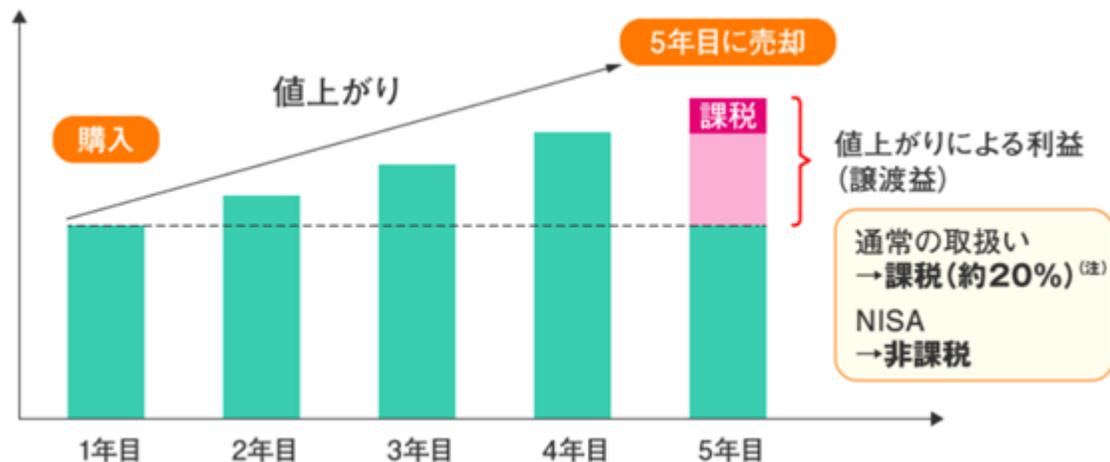
→ 売却して得た利益、配当に対して**20.315%の税金がかかる**

参考)

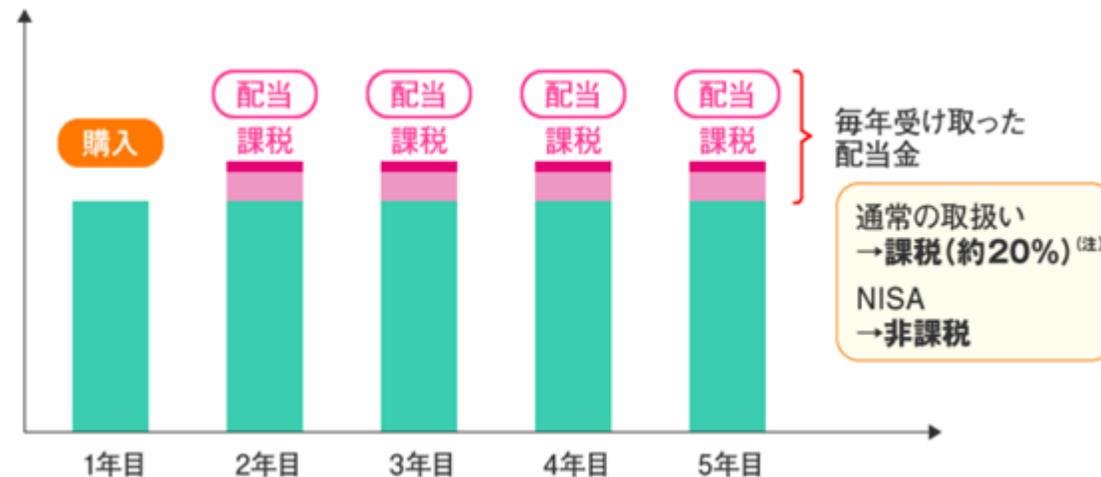
所得税15%+住民税5%+復興特別所得税0.315%

「NISA口座(非課税口座)」内で、一定金額の範囲内で購入

→ 得られた**利益が非課税になる(=税金がかからない)**



売却時



配当金などの受取時

金融庁HPより転載

2023年までの旧NISAは3種類

	つみたてNISA 2018年創設	一般NISA 2014年創設	ジュニアNISA 2016年創設
年間投資枠	40万円	120万円	80万円
非課税 保有期間	20年間	5年間	5年間 ただし、18歳まで非課税で 保有可能とする特例あり
口座開設期間	2023年まで	2023年まで	2023年まで
投資対象商品	金融庁の 基準を満たした 投資信託に限定	上場株式・ 投資信託等	上場株式・ 投資信託等

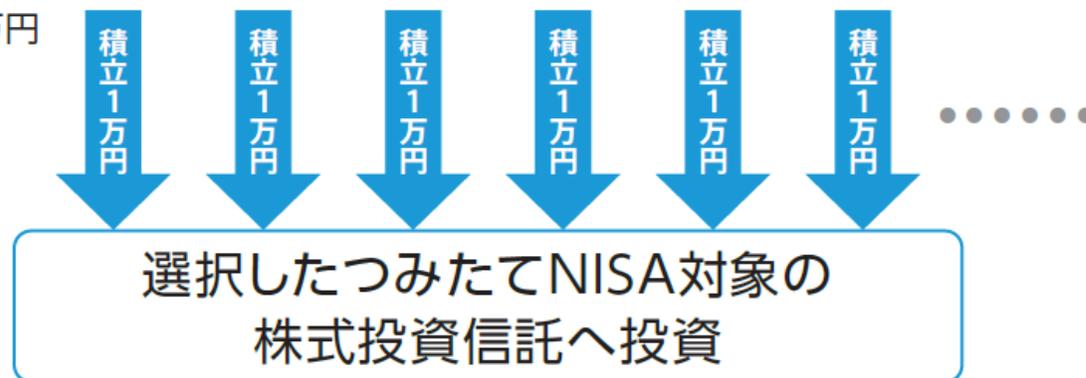


金融庁「考えてみませんか!? “NISA”で資産形成(A4判リーフレット)」より転載

つみたてNISAのイメージ

毎月1万円・・・という様に
 定期かつ一定金額で購入する形式
 最長**20年間**非課税
 年間**40万円**まで金融商品を積立購入できる。

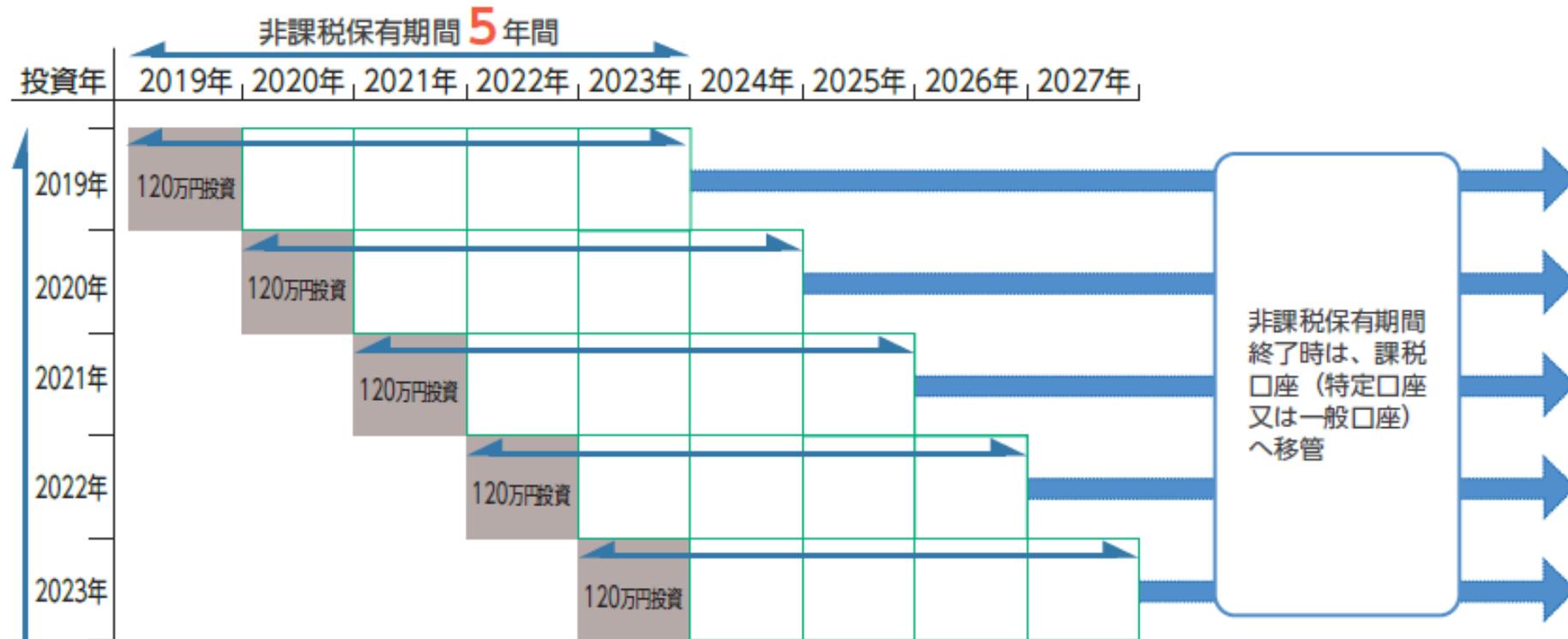
〈例〉毎月1万円



非課税期間の20年間が終了した時、NISA口座以外の課税口座（一般口座や特定口座）に払い出される。

一般NISAのイメージ

2014年から2023年までの間に一般NISAで金融商品を購入すると最長**5年間**非課税年間**120万円**まで金融商品を購入できる。

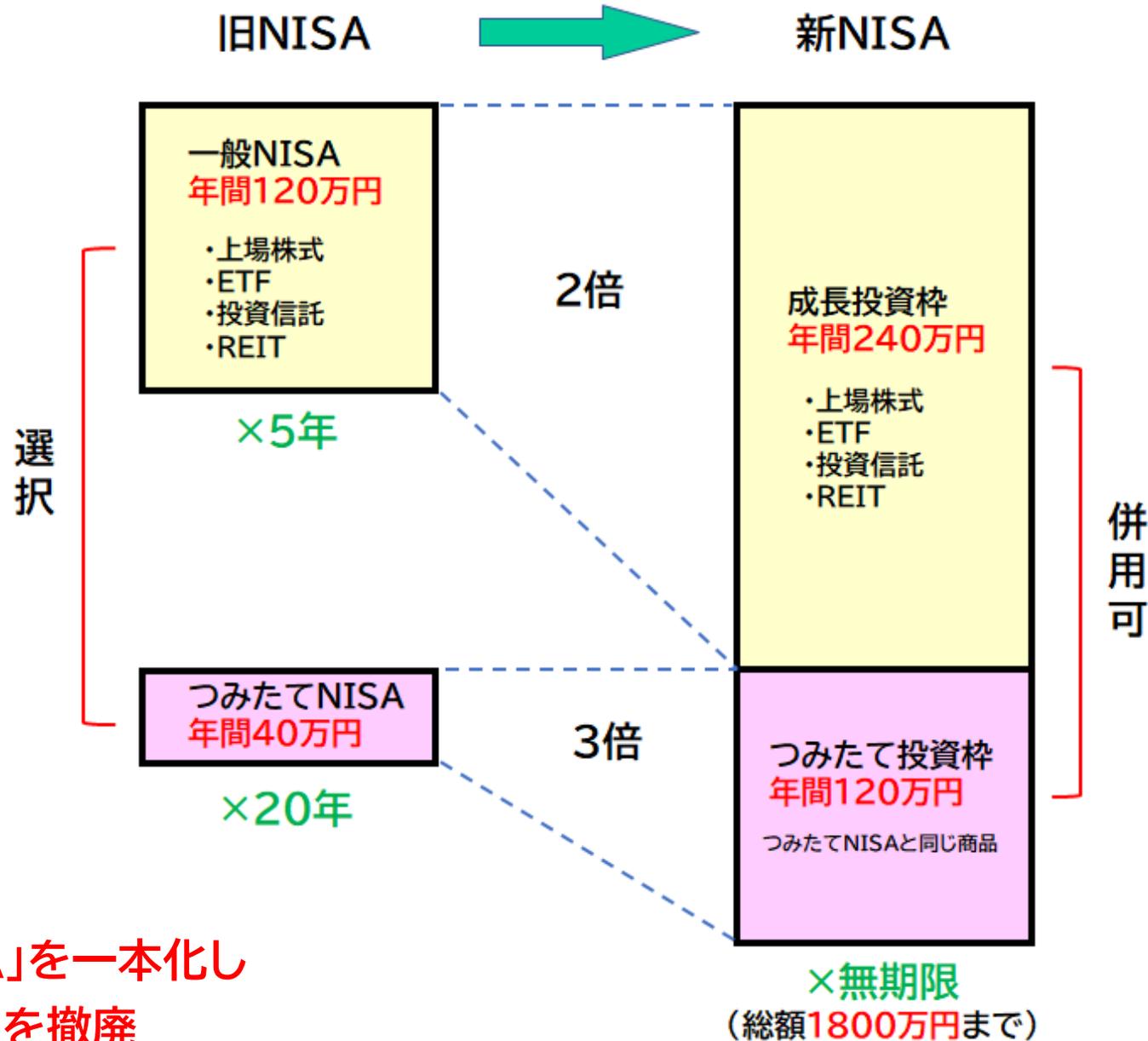


非課税期間の5年間が終了した時、NISA口座以外の課税口座(一般口座や特定口座)に払い出される。

2024新NISAのイメージ



重要!



「一般NISA」と「つみたてNISA」を一本化し
投資枠の拡大と保有期間の制限を撤廃

2024 新NISAの概要



	旧)つみたてNISA	旧)一般NISA
	つみたて投資枠	成長投資枠
年間投資枠	40万円→ 120万円	120万円→ 240万円
非課税保有期間 (注1)	20年間→ 無期限化	5年間→ 無期限化
非課税保有限度額 (総枠) (注2)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)	
	1,200万円(内数)	
口座開設期間	恒久化	恒久化
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 〔 現行のつみたてNISA対象商品と同様 〕	上場株式・投資信託等 (注3) ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
対象年齢	18歳以上	18歳以上

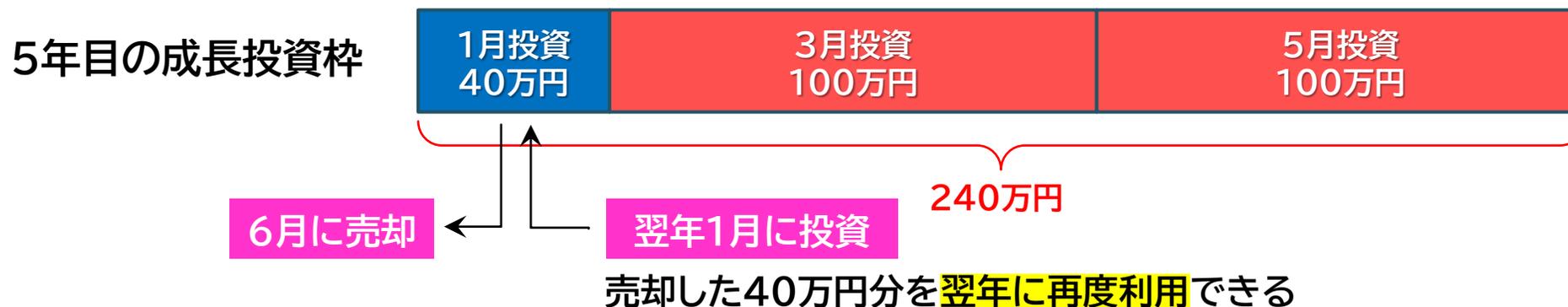
旧)ジュニアNISAは廃止

非課税投資枠の再利用が可能になります

*旧NISA:非課税投資枠の**再利用は不可**



*新NISA:非課税投資枠の**再利用も可能**



つみたて投資枠で購入できる金融商品

★ 金融庁の基準を満たした公募投資信託とETF(上場投資信託)のみ

現行のつみたてNISAで購入できる投資信託と同じ(金融庁が指定した343本)

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>

		国内	内外	海外
公募(株式) 投資信託	株式型	58本	33本	91本
	複合型	5本	145本	3本
ETF(上場投資信託)		3本		5本

*2025年7月時点



成長投資枠で購入できる金融商品

- ★ 上場株式
- ★ 公募投資信託
- ★ ETF(Exchange Traded Fund 上場投資信託)
- ★ REIT(Real Estate Investment Trust 不動産投資信託)



詳細は「投資信託協会」のホームページで公表

https://www.toushin.or.jp/static/NISA_growth_productsList/

公募投資信託は2,143本、ETFは289本、REIT等は63本が登録

*2025年8月時点

→ 今後さらに増える予定

NISA口座はどこで開設するか？

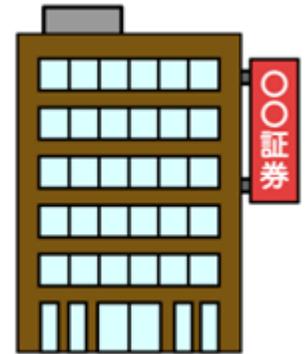
金融機関：証券会社 または 銀行

口座の開設や維持に手数料はかからないので、どこで開設しても初期コストは同じ

・証券会社

店舗型証券会社：大和証券、野村証券、SMBC日興証券 …

ネット証券会社：楽天証券、SBI証券、松井証券 …



・銀行

メガバンク：みずほ銀行、三菱UFJ銀行 …

地方銀行：八十二銀行、長野銀行 …

信用金庫/労働金庫：諏訪信金、長野ろうきん …



金融機関選びの3ポイント

1. 商品ラインナップが充実しているか

- 口座開設した金融機関が取り扱う金融商品から選ぶ
- 選択肢は多い方が良い

重要!

2. 何で運用するのか

- 現物株を中心に運用するのであれば証券会社でないため

重要!

3. 手続きや売買が楽か

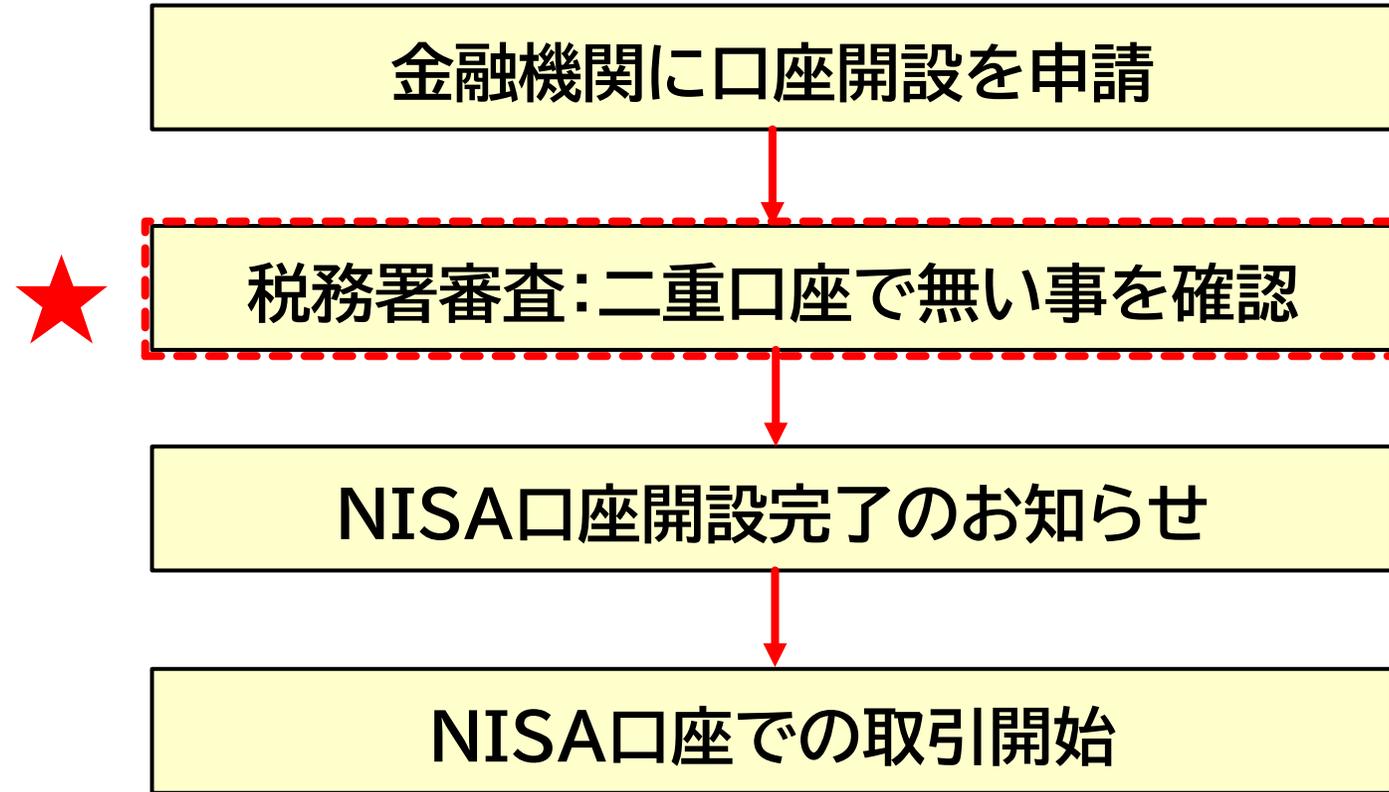
- インターネットで基準価額の確認や売買が可能か
- 窓口だけだと営業時間外は売買ができない

重要!

番外. 相談やサポートをしてもらえるか

- 初心者には窓口で相談ができた方が心強い? ... 次回詳しく

NISA口座開設の流れ



申請書類のほか、本人確認書類とマイナンバー確認書類が必要となります。



ここがボトルネック



申込から取引開始まで2~3週間程度かかるので注意

1. 資産運用が必要な訳
2. 証券口座の種類
 - ① NISA(少額投資非課税制度)口座とは
 - ② iDeCo(個人型確定拠出年金)とは
3. 何で運用すれば良い?(金融商品)
4. まとめ

iDeCo(個人型確定拠出年金制度)

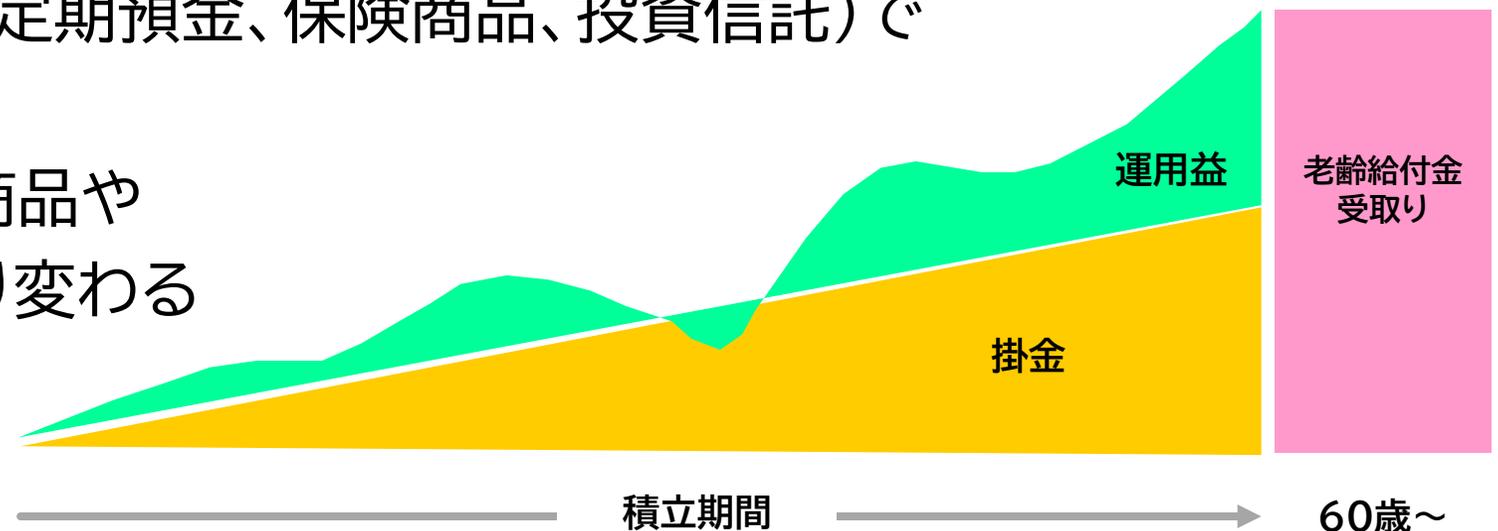
= 個人で作る積立年金

自分で決めた額を積み立てながら、その掛金を自分で運用
将来に向けた資産形成を進められる年金制度。

年金資産は60歳から(75歳まで)受け取ることができる。



- ① 自分で設定した掛金額を拠出して積み立てる
- ② 自分で選んだ運用商品(定期預金、保険商品、投資信託)で掛金を運用する
- ③ 年金受け取り額は運用商品や運用成績など状況により変わる



加入資格

基本的に20歳以上60歳未満の国民年金または厚生年金の被保険者。

個人事業主、会社員、専業主婦(夫)、公務員、学生、パート、アルバイトの方など、加入資格さえ満たしていれば、誰でも利用することが可能。

加入区分	加入対象となる方	加入できない方
国民年金 第1号被保険者	日本国内に居住している20歳以上60歳未満の自営業者、フリーランス、学生など	農業者年金の被保険者 国民年金の保険料納付を免除(一部免除を含む)されている方(ただし、障害基礎年金を受給されている方等は加入できます)
国民年金 第2号被保険者	60歳未満の厚生年金の被保険者(サラリーマン、公務員)の方	企業型DCでマッチング拠出を選択している場合や、企業型DCの事業主掛金とiDeCoの掛金が各月の拠出限度額の範囲内での各月拠出となっていない場合
国民年金 第3号被保険者	20歳以上60歳未満の厚生年金に加入している方の被扶養配偶者	-

国民年金任意加入者は65歳まで。将来的には全員が70歳まで拡大される予定

確定拠出年金：現行制度の拠出限度額(2024年12月1日～)



自営業・フリーランス



会社員・公務員



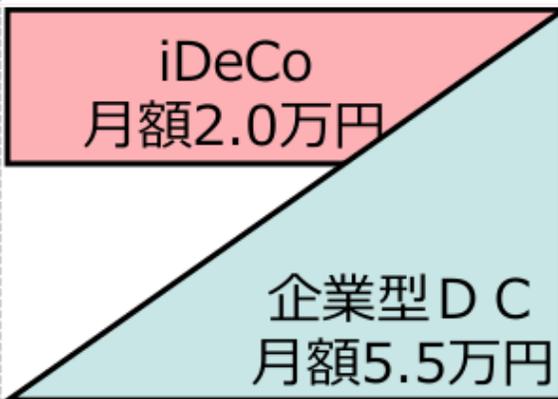
専業主婦など

第1号

第2号
(企業年金あり)

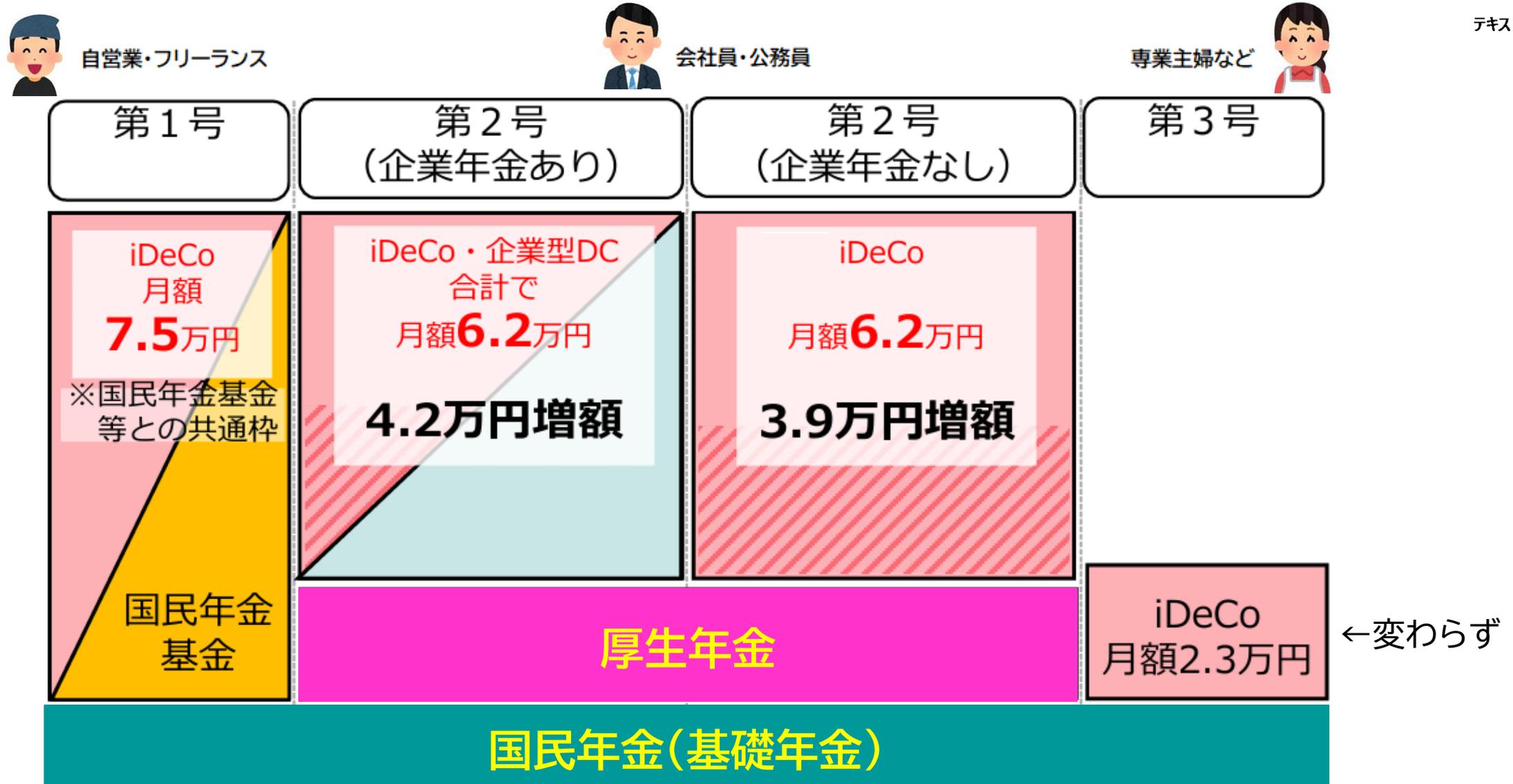
第2号
(企業年金なし)

第3号



月額5,000円から
1,000円単位で上乘せ。

確定拠出年金：R7税制改正後の拠出限度額・・・時期未定(R9控除分から)



iDeCoの始め方

- ① 銀行、証券会社、保険会社などでiDeCo専用の口座を作成(申し込み)
- ② 投資信託、定期預金、保険の中から何に積み立てるかを定める
- ③ 65歳までの間、毎月一定の掛け金(5,000円~)を積み立てる

iDeCoの受給方法

原則60歳になると、年金資産を受け取ることができる。

重要!

(加入期間が10年以上の場合)

- ① 年金として受け取る:5年から20年の間で期間を設定し、年金として定期的に受け取る
- ② 一時金として一括で受け取る:75歳になるまでの間に、一括で一時金を受け取る
- ③ 年金と一時金を組み合わせて受け取る

iDeCoのメリット(税制上の優遇措置)

- ① 掛金は全額**所得控除**の対象となる(小規模企業共済等掛金控除)
- ② 運用益は**非課税**で再投資される
- ③ 将来の年金受け取り時、
 - ・ 一時金の場合は退職金扱い → **退職所得控除**の適用 **お得**
 - ・ 年金の場合は雑所得の扱い → **公的年金等控除** の適用

参考)退職所得の計算

退職所得の金額

$$(\text{収入金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2$$

退職所得控除額

勤続年数20年以下 : 40万円×勤続年数

勤続年数20年以上 : 800万円 + 70万円×(勤続年数 - 20年) → 勤続40年の場合、2,200万円まで非課税



iDeCoのデメリット

税制上メリットが多いiDeCoですが、同時にデメリットも存在します。
以下、デメリットになる点を挙げていきます。

① 原則、60歳になるまで年金資産を引き出すことが出来ない

重要!

→積立を停止する事はできるが、解約して現金化はできない

② 投資資産によっては、元本割れのリスクが伴う

③ 口座の開設、維持に手数料が発生する(NISAは0円)

→開設手数料はどこでも2,829円で同じ

→維持手数料は171円~629円(毎月)と金融機関ごとに異なる

(*SBI証券、りそな銀行、日本生命は無料)

60歳まで引き出しができないので

→事前にライフプランを十分に設計したうえで始める必要があります

維持手数料(月額)：みずほ銀行

支払先		加入者 (掛金を拠出する方)	運用指図者 (運用のみを行う方)
国民年金基金連合会		105円	-
事務委託先金融機関		66円	66円
みずほ銀行 (運営管理機関)	一定条件を満たす方	0円	0円
	条件対象外の方	260円	260円
手数料合計		171円～431円	66円～326円

投資対象商品：みずほ銀行

商品	分類	本数
投資信託	バランス型	15本
	国内債券	1本
	国内株式	3本
	海外債券	2本
	海外株式	10本
	国内REIT	1本
	海外REIT	1本
定期預金		1本

まとめ:NISAとiDeCoの比較



目的	NISA	iDeCo
投資対象商品	<p>■つみたて投資枠 長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託 (つみたてNISA対象商品と同様)</p> <p>■成長投資枠 上場株式・投資信託等 (整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用い一定の投資信託等を除外)</p>	投資信託、定期預金、保険商品
対象年齢	18歳以上	原則20歳以上60歳未満(条件付きで65歳未満も可)
運用の上限額 (拠出の上限額)	1,800万円	年間 81.6万円以下 (職業や企業年金の有無により異なる)
引き出し可能期間	いつでも可	原則60歳以降
手数料	口座管理手数料:0円 (売買手数料等は別途かかる場合あり)	<ul style="list-style-type: none"> ・加入・移換時手数料 :2,829円(初回のみ) ・国民年金基金連合会手数料 :月額105円(掛金納付の月のみ) ・運営管理機関手数料:金融機関により異なる ・還付手数料(その都度):1,048円
税制優遇	運用益が非課税	<ul style="list-style-type: none"> ・掛金の全額所得控除 ・運用益が非課税 ・受取時に公的年金等控除(分割受取の場合)、 または退職所得控除(一括受取の場合)の対象になる

1. 資産運用が必要な訳
2. 証券口座の種類
 - ① NISA(少額投資非課税制度)口座とは
 - ② iDeCo(個人型確定拠出年金)とは
3. 何で運用すれば良い?(金融商品)
4. まとめ

資産運用で得られるリターン(利益)とは

キャピタルゲイン：保有していた資産を売却することによって得られる**売却益**

インカムゲイン：株の配当金、投資信託の分配金、不動産の家賃収入など**継続的な収益**

	キャピタルゲイン	インカムゲイン
リスクとリターン	ハイリスク・ハイリターン	ローリスク・ローリターン
収益率	数倍以上も狙えるが、 大きな損失を被ることもある	株式投資・不動産投資の場合は、 数%～高くても8%程度
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・上手くいけば短期間で大きな利益を手に入れられる ・所得の損益通算ができる(節税効果が得られる) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的・継続的に利益が出る
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・元本割れリスクが高い ・所得税の税率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャピタルゲインより収益率が低め ・収益性が見えにくい
向いている人	大きな利益 を狙いたい人	手堅く安定的 に資産運用したい人

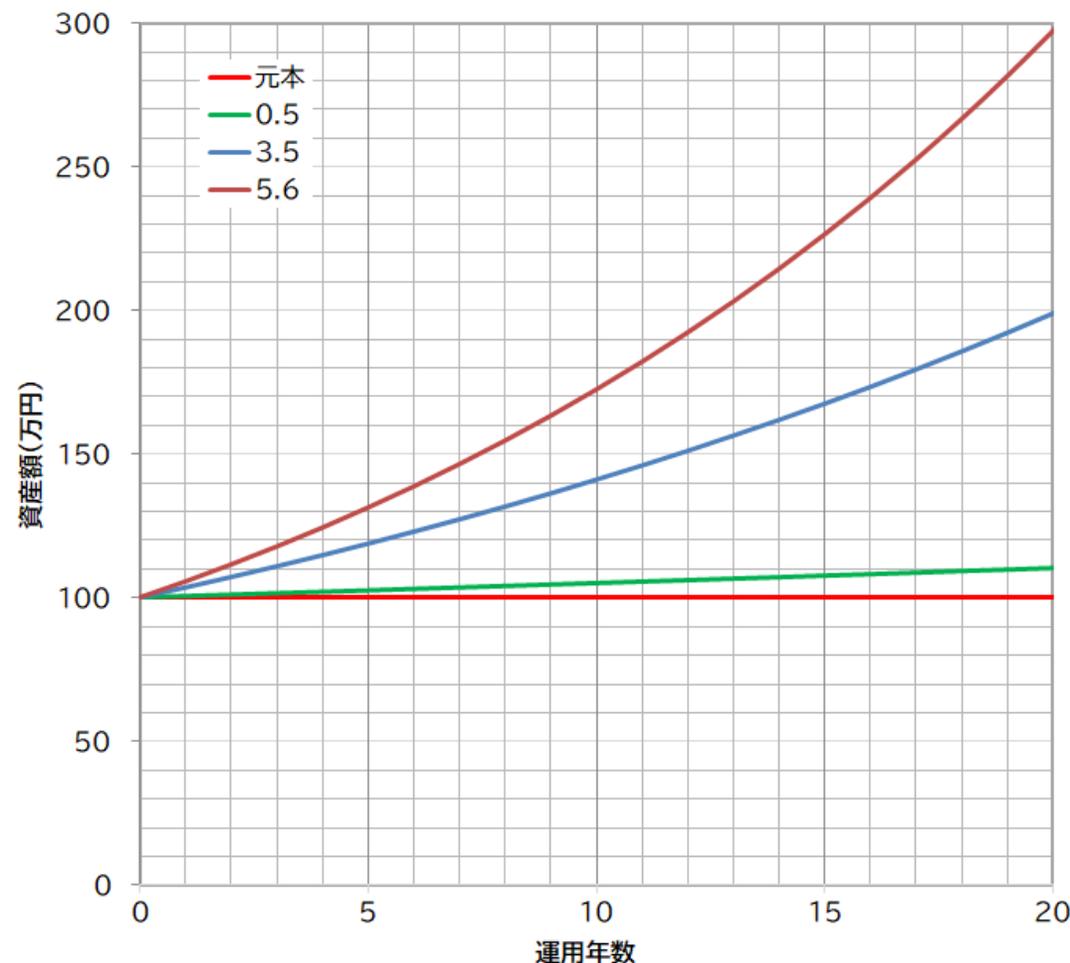
目標とする運用利回りは？

利回りとは、投資金額に対する収益の割合(%)
 $(\text{投資の利益} - \text{コスト}) \div \text{投資元本} \div \text{運用年数} \times 100$

例えば

100万円を20年運用(複利)した場合
 資産はどの程度増えるのか？

運用利回り	増加
0.5%	1.1倍
3.5%	2倍
5.6%	3倍



20年後に倍になる3.5%以上を目指したい

代表的な金融商品

種類	利回り(税引き前)	元本保証	備考
普通預金	0.1%程度	有り	都市銀行、地方銀行の場合
定期預金	0.1~0.15%程度	有り	都市銀行、地方銀行の場合
個人向け国債	0.74%	有り	固定3年、固定5年、変動10年
個人年金保険	0.4%程度	有り/無し	
債券	0.5%程度	無し	
株式	5~10%程度	無し	
不動産(REIT)	3.6%程度	無し	

2024年、金利のある世界は復活したものの、まだまだ低金利 → 資産運用の中心は株式

日経平均株価推移

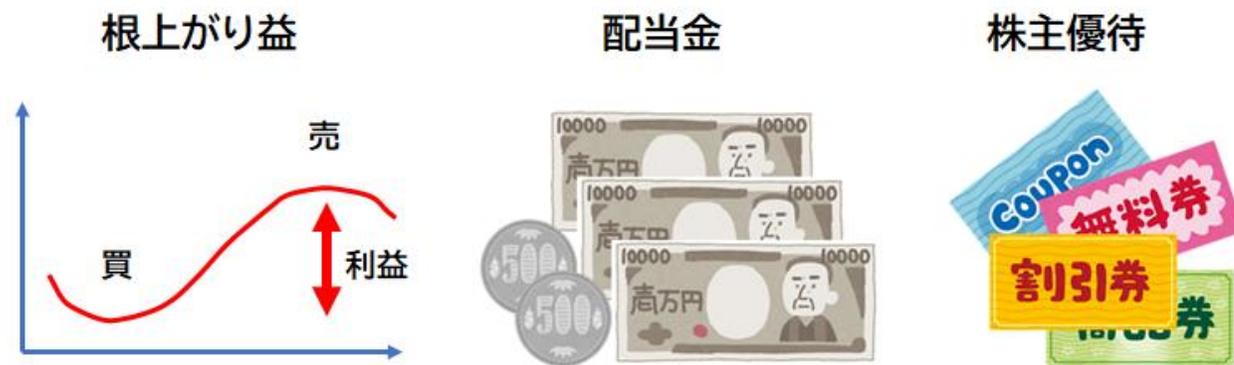
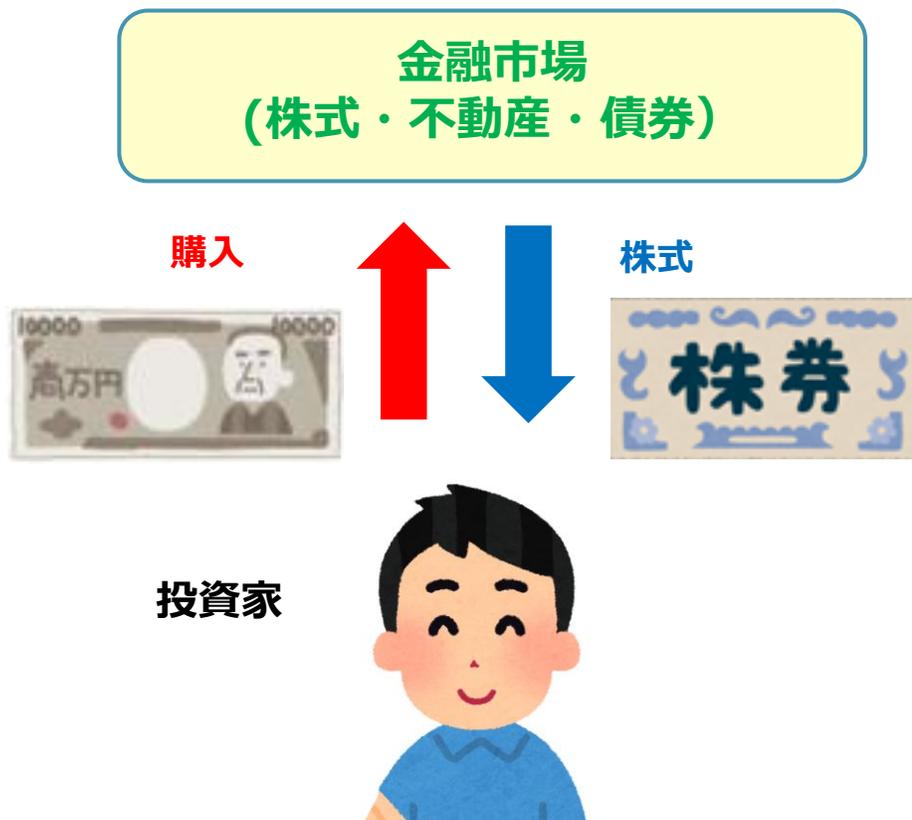


一般的に株価は騰落が激しいというイメージ
 →長い目で見れば株価は上昇傾向である事は間違いない

株式で運用するには 1 → NISA成長投資枠で購入可能

個人で購入する方法

株式取引の魅力 = 投資で得られるリターン



取引の単位

基本は1単元(=100株)単位での取引となる。

例1) セイコーエプソンの株価 2,000円 を購入する場合

→ 1単元(=100株) 分、20万円を準備する必要がある。

例2) キーエンスの株価 5万9,880円 を購入する場合

→ 1単元(=100株) 分、598万8,000円を準備する必要がある。

概ね数十万円～百万円単位の資金が必要 → 失敗のリスクも大きい

株式で運用するには 2

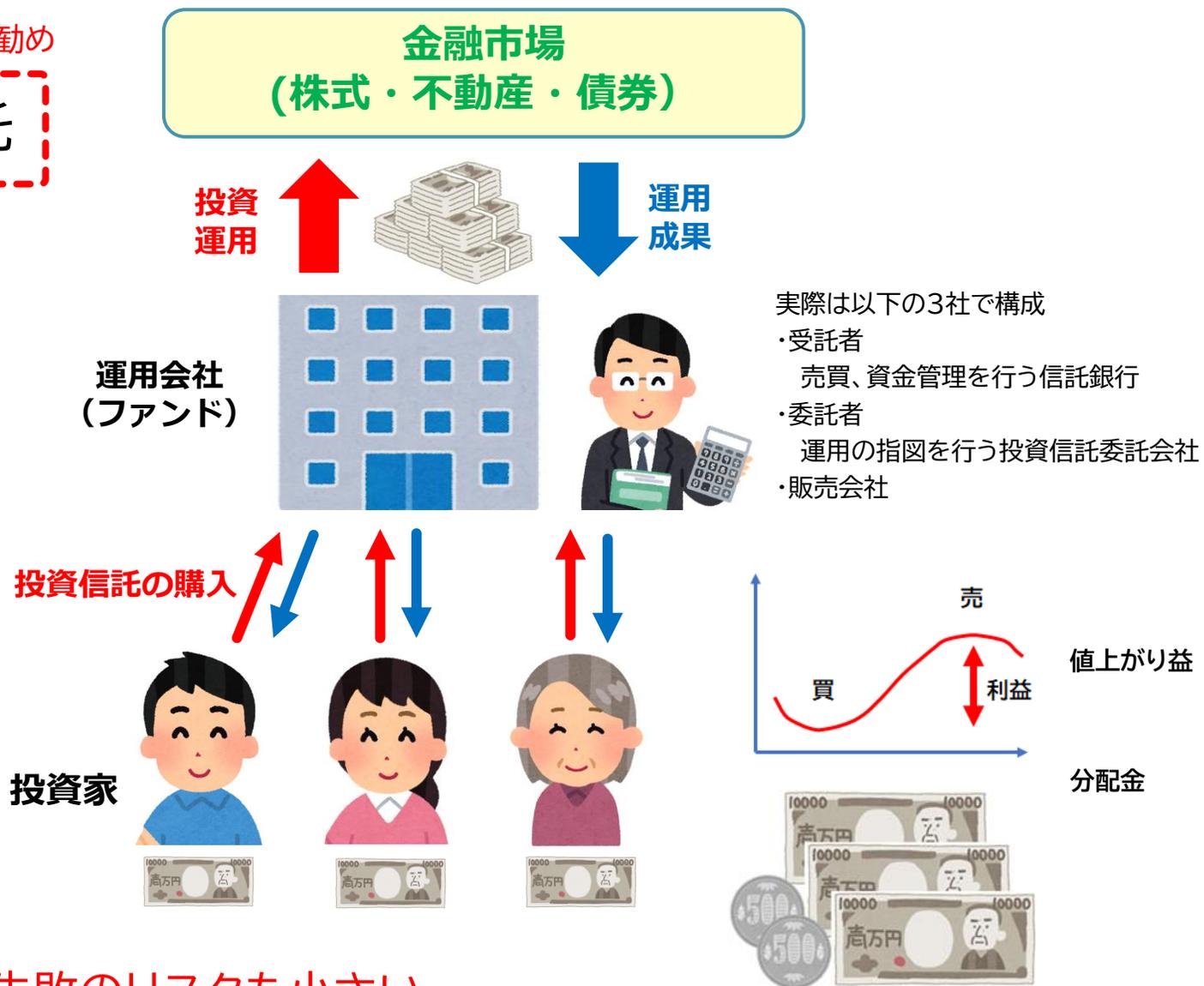
初心者にも最もお勧め

運用会社にお任せする = 投資信託

投資信託の特徴

- ・投資家は**投資信託**を購入するのみ
- ・運用はプロにお任せする
→運用中は分配金を得られる
(再投資資金にもできる)
- ・投資家は自分の都合で売却できる
(値上り益を得られる)
- ・株主優待は無い

少額(100円~1,000円)から → 失敗のリスクも小さい



投資信託の種類

	国内		海外
株式	国内株式型	バランス型	海外株式型
債券	国内債券型		海外債券型
不動産	国内REIT型		海外REIT型
その他	コモディティ(商品)など		

- ✓ 投資対象資産 : 株式、債券、不動産、コモディティ(商品)、バランス型
- ✓ 投資対象地域 : 日本国内、海外(先進国、振興国、全世界)
- ✓ 投資運用手法 : インデックス運用、アクティブ運用
- ✓ 取引形態 : 公募投資信託、私募投資信託、上場投資信託(ETF)

4. まとめ

- 日本では実質賃金は全く増えていない、退職金も年金も減少傾向
→自分でなんとかするしかない
- 証券口座はNISAまたはiDeCoが非課税で有効
- NISAを開設する金融機関は慎重に選ぼう
- 2024年からの新NISAで使い勝手は大幅に向上した
- iDeCoは原則、60歳になるまで年金資産を引き出すことが出来ないので注意しよう
- 資産運用には株式で運用する投資信託がお勧め



次回

第3回:11月17日(月)

投資信託で資産を育てる！商品選びと運用戦略

～目的に合ったファンド選びと運用スタイル～

ご清聴
ありがとうございました



持ち物)

- ・筆記用具
- ・電卓

資料・帳票のダウンロードURL

<https://daredemo-fp.com/text-dl/>

